



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,586	△0.4	58	△87.0	41	△88.9	△14	—
2022年3月期第1四半期	4,604	—	448	—	378	—	236	—

	EBITDA (non-GAAP)		調整後EBITDA (non-GAAP)		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	411	△48.0	572	△32.8	△0.15	△0.15
2022年3月期第1四半期	791	—	852	—	2.77	2.56

(注) 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割しています。1株当たり情報は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	52,850	18,673	18,673	35.3
2022年3月期	53,037	18,642	18,642	35.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	10,053	9.1	△103	—	△136	—	△335	—
通期	21,436	14.8	457	△49.0	395	△37.3	11	△95.1

	EBITDA (non-GAAP)		調整後EBITDA (non-GAAP)		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	589	△62.3	1,261	△25.8	△3.48
通期	1,890	△15.8	2,924	△2.5	0.12

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	96,454,000株	2022年3月期	96,447,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	96,451,703株	2022年3月期1Q	85,515,989株

（注）当社は2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各株式数を算定しています。

（4）non-GAAP指標

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考えられる指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）
調整後EBITDA	EBITDA＋（上場準備費用＋マーケティング費用※）
※マーケティング費用	販売促進費（代理店手数料を除く）＋広告宣伝費

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(営業債権に関する注記)	12
(営業費用に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～6月30日）の業績は以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	4,604	4,586	△0.4
営業利益	448	58	△87.0
税引前四半期利益	378	41	△88.9
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失 (△)	236	△14	—

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で「BtoC取引向けサービス（NP後払い、atone、AFTEE等。以下「BtoCサービス」という。）」「BtoB取引向けサービス（NP掛け払い。以下「BtoBサービス」という。）」の区分で経営指標を開示しています。経営指標は以下の通りです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%
GMV (non-GAAP)	112,857	118,700	5.2
BtoCサービス	90,209	88,864	△1.5
BtoBサービス	22,648	29,835	31.7
営業収益	4,604	4,586	△0.4
BtoCサービス	4,056	3,916	△3.5
BtoBサービス	547	669	22.3
—その他営業収益	122	155	27.5
売上収益	4,482	4,430	△1.2
—請求関連費用 (non-GAAP)	1,867	1,808	△3.2
—貸倒関連費用 (non-GAAP)	648	695	7.3
—その他決済に係る費用 (non-GAAP)	78	93	19.3
売上総利益 (non-GAAP)	1,888	1,833	△2.9
BtoCサービス	1,540	1,407	△8.6
BtoBサービス	348	425	22.2
—販売管理費及びその他営業費用 (non-GAAP)	1,562	1,931	23.6
営業利益	448	58	△87.0
+減価償却費・償却費	337	340	1.0
+株式報酬費用	2	0	△58.6
+固定資産除却損	4	12	179.5
+減損損失	—	—	—
—減損損失戻入益	—	—	—
EBITDA (non-GAAP)	791	411	△48.0
+上場準備費用	4	—	—
+マーケティング費用 (non-GAAP)	55	160	187.9
調整後EBITDA (non-GAAP)	852	572	△32.8

(注) 当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考えられる指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS」という。）において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料+請求書発行手数料。主に請求1件当たりが発生する費用
貸倒関連費用	貸倒引当金繰入+貸倒損失+債権売却損。主に請求金額に対して割合で発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－（請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用）
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－（請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益+（減価償却費・償却費+株式報酬費用+固定資産除却損+減損損失－減損損失戻入益）
マーケティング費用	販売促進費（代理店手数料を除く）+広告宣伝費
調整後EBITDA	EBITDA+（上場準備費用+マーケティング費用）

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

(GMVについて)

前年同四半期比5.2%増（BtoCサービスは1.5%減、BtoBサービスは31.7%増）となりました。

BtoCサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・新規稼働した加盟店によるGMVは堅調
- ・2021年8月に行われた薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）の一部改正に伴い、美容・健康関連業界の既存加盟店の新規広告出稿が抑制され、GMVが減少した
- ・新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、消費の方向がECから実店舗へ移りEC全体の成長が軟調となった

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、飲食関連業界を顧客とする加盟店のGMVが伸張した

(営業収益について)

前年同四半期比0.4%減（BtoCサービスは3.5%減、BtoBサービスは22.3%増）となりました。要因は以下の通りです。

- ・BtoCサービスよりもGMVに対する営業収益率が相対的に低いBtoBサービスが伸張し全体の営業収益率が低下
- ・GMV貢献が大きい大手加盟店獲得に伴うボリュームディスカウント

なお、営業収益には主に請求金額に割合で発生する「サービス料金」と、請求書発行1通あたり固定で発生する「請求書発行・郵便料金」の2種があります。BtoBサービスは、1件あたりの請求単価が大きく、請求書発行・郵便料金が占める割合が少なくなるため、BtoCサービスよりもGMVに対する営業収益率が相対的に低くなります。一方で請求書発行・郵便料金はほぼ同額が請求関連費用として発生するため、売上総利益への影響はありません。

(売上総利益について)

前年同四半期比2.9%減（BtoCサービスは8.6%減、BtoBサービスは22.2%増）となりました。要因は以下の通りです。

- ・BtoCサービスにおいて、回収途上の債権の回収状況の変動に応じて貸倒引当金を積み増した

(営業利益、調整後EBITDAについて)

営業利益は前年同四半期比87.0%減、調整後EBITDAは前年同四半期比32.8%減となりました。要因は以下の通りです。

- ・ 営業体制強化に伴う人件費・業務委託費の増加
- ・ マーケティング施策の強化

いずれの費用もGMV拡大のため、あらかじめ計画した範囲での投資です。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	53,037	52,850	△187	△0.4
流動資産合計	34,631	34,008	△623	△1.8
非流動資産合計	18,405	18,841	436	2.4
負債合計	34,394	34,176	△217	△0.6
流動負債合計	29,039	28,814	△225	△0.8
非流動負債合計	5,354	5,362	8	0.2
資本合計	18,642	18,673	30	0.2

当第1四半期末時点における流動資産は前期末比623百万円減少しました。これは主に増加要因として取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が223百万円増加したこと、減少要因として法人所得税等の支払や有価証券の取得等により、現金及び現金同等物が854百万円減少したことによるものです。

非流動資産は前期末比436百万円増加しました。これは主に有価証券の取得により、その他の金融資産が327百万円増加したことによるものです。

流動負債は前期末比225百万円減少しました。これは主に増加要因として取扱高の増加等に伴い営業債務及びその他の債務が526百万円増加したこと、減少要因として法人所得税等の支払により、未払法人所得税等が767百万円減少したことによるものです。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）27,357百万円は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権、流動負債のうち営業債務及びその他の債務27,487百万円は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。なお、当社グループが提供する決済サービスの加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって期末残高が変動します。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月より「NP後払い」「NP掛け払い」サービスにおける価格改定を予定しています。当社グループでは加盟店から取引手数料及び請求書発行手数料を頂戴していますが、昨今の人手不足等を背景としてコンビニエンスストア業界が収納代行サービスに係る手数料の値上げを予定していることに対応し、当社グループとしてもやむなく請求書発行手数料の価格転嫁を実施するものです。取扱高対比で見た当社の売上収益率（テイクレイト）は増加するものの、収益性（売上総利益）への影響としては限定的と見込んでいます。

また、当該価格改定は、一部の加盟店が値上げ分をエンドユーザーに転嫁し、決済利用率が低下することにより、GMVに影響を与える可能性があります。当社グループでは本件について、業績予想に織り込んでいるものの、現時点での正確な予想は困難です。

これに対応するため、当社グループでは2022年9月より電子バーコード請求機能を提供開始する予定です。電子バーコード請求機能によって、エンドユーザーの利便性を高めると共に、紙の請求書を発行、郵送することによる印刷費用、及び郵送費用を削減できるため、電子バーコード機能を利用する場合、価格改定前よりも安価にサービス提供することができるようになります。

なお、2022年5月13日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,119	11,264
営業債権及びその他の債権	22,019	22,242
棚卸資産	19	16
その他の流動資産	473	484
流動資産合計	34,631	34,008
非流動資産		
有形固定資産	982	1,019
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	3,566	3,643
その他の金融資産	740	1,067
繰延税金資産	1,333	1,343
その他の非流動資産	173	158
非流動資産合計	18,405	18,841
資産合計	53,037	52,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,960	27,487
リース負債	397	402
その他の金融負債	5	9
未払法人所得税等	816	48
引当金	40	30
従業員給付に係る負債	353	376
その他の流動負債	465	459
流動負債合計	29,039	28,814
非流動負債		
長期借入金	4,955	4,957
リース負債	330	320
引当金	69	84
非流動負債合計	5,354	5,362
負債合計	34,394	34,176
資本		
資本金	4,095	4,095
資本剰余金	14,046	14,047
利益剰余金	466	451
その他の資本の構成要素	34	78
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,642	18,673
資本合計	18,642	18,673
負債及び資本合計	53,037	52,850

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	4,482	4,430
その他の収益	122	155
営業収益合計	4,604	4,586
営業費用	△4,156	△4,528
営業利益	448	58
金融収益	0	0
金融費用	△69	△16
税引前四半期利益	378	41
法人所得税費用	△141	△56
四半期利益又は損失 (△)	236	△14
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	236	△14
四半期利益又は損失 (△)	236	△14
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	2.77	△0.15
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	2.56	△0.15

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益又は損失(△)	236	△14
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	—	43
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	43
その他の包括利益合計	—	43
四半期包括利益	236	28
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	236	28
四半期包括利益	236	28

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
2021年4月1日時点の残高	100	10,179	230	—	10,509	10,509
四半期利益	—	—	236	—	236	236
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	236	—	236	236
新株の発行等	500	491	—	—	991	991
株式に基づく報酬取引	—	2	—	—	2	2
所有者との取引額合計	500	493	—	—	993	993
2021年6月30日時点の残高	600	10,672	467	—	11,740	11,740

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
2022年4月1日時点の残高	4,095	14,046	466	34	18,642	18,642
四半期利益	—	—	△14	—	△14	△14
その他の包括利益	—	—	—	43	43	43
四半期包括利益合計	—	—	△14	43	28	28
新株の発行等	0	0	—	—	0	0
株式に基づく報酬取引	—	0	—	—	0	0
所有者との取引額合計	0	1	—	—	1	1
2022年6月30日時点の残高	4,095	14,047	451	78	18,673	18,673

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	378	41
減価償却費、償却費及び減損損失	337	340
株式報酬費用	2	0
金融収益及び金融費用	65	12
引当金の増減額 (△は減少)	△25	5
固定資産除却損	4	12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	2
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△445	△223
営業債務及びその他の債務の増減額	8	526
その他	△139	△19
小計	183	699
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△3	△2
法人所得税の支払額	△667	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	△487	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△3	△79
無形資産の取得による支出	△114	△265
差入保証金の差入による支出	—	△8
差入保証金の回収による収入	△11	—
その他の金融資産の取得による支出	—	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△102	△92
株式の発行による収入	991	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	888	△91
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277	△854
現金及び現金同等物の期首残高	8,304	12,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,581	11,264

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は決済ソリューション事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは決済ソリューション事業単一となっています。単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	17	17
未収入金	27,017	27,339
貸倒引当金	△5,015	△5,114
合計	22,019	22,242

(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
回収手数料	1,313	1,253
請求書発行手数料	554	554
貸倒引当金繰入	△124	72
貸倒損失	669	533
債権売却損(注)1	103	90
広告宣伝費	31	108
販売促進費	153	172
給料手当	241	291
賞与	6	3
法定福利費	45	57
雑給	87	90
募集費	19	22
業務委託費	230	279
運用費	119	153
保守費	29	32
減価償却費及び償却費	337	340
租税公課	67	101
上場準備費用	4	—
その他	266	371
合計	4,156	4,528

(注) 1. NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続きを経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。